

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業	担当部局	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	物流政策課	課長 馬場崎 靖				
会計区分	一般会計	施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(H20.3.28閣議決定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。 <補助率> モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する運行経費、機器等導入経費 1/2 以下							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	107	93	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	107	93	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	トラックから鉄道・海上輸送に転換することで増加する鉄道コンテナ輸送量及び海上輸送量		成果実績	t・km	-	-	-	鉄道:36億t・km 海上:53億t・km
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	未定 ()
			算出根拠					
単位当たりコスト	未定		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			モーダルシフト等推進事業の採択にあたり、より重点化・効率化を図ることとしたため「モーダルシフト推進事業費補助金」を縮減。				
	諸謝金	0.2百万円	0.3百万円					
	職員旅費	1百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.1百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	11百万円	8百万円					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	93百万円	82百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.4百万円	0.2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.3百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	1百万円	0.2百万円					
計	107百万円	93百万円						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物流における支援について、モーダルシフトの取組みに対する支援へ重点化を図り、CO2排出削減効果の高い事業を優先的に採択し、また採択基準を明確にした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の採択にあたっては、より政策目標が達成される事案に重点化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			